

## 平成25年1月～3月期中小企業景況調査結果

### 中小企業の景況感、3期ぶりに改善

— 来期は更に改善する見通し —

#### ◇調査結果の概要

今期(全産業)は、業況判断、売上の各 D.I.では、前期実績を上回り、採算 D.I.では、ほぼ横ばいであった。

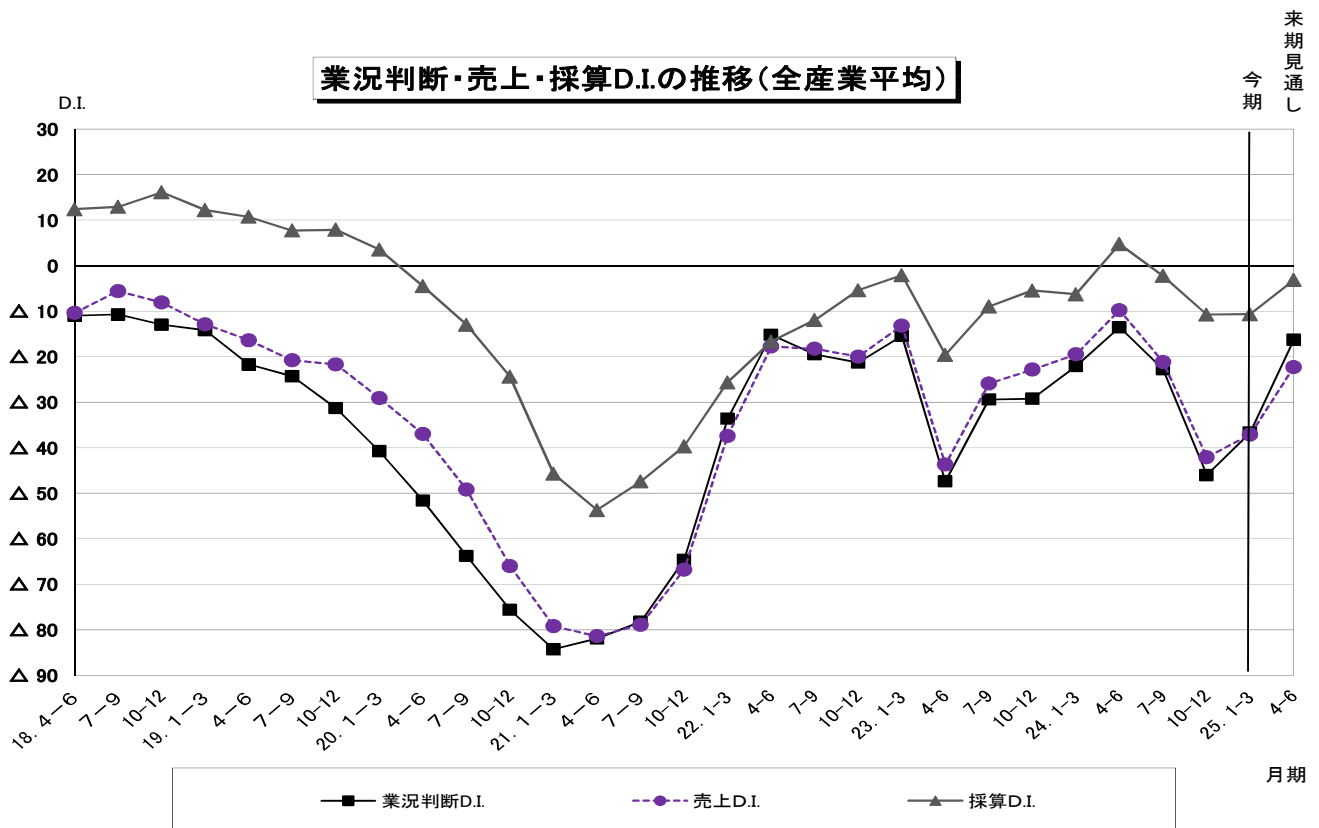
来期は、業況判断、売上、採算の全ての D.I.で、今期実績を上回る見通し。

#### 指標別の状況

- 業況判断 D.I.は、前期実績△46.0 から△36.7(9.3 ポイント増)となり、来期は△16.3(20.4 ポイント増)となる見通し。
- 売上 D.I.は、前期実績△42.1 から△37.1(5.0 ポイント増)となり、来期は△22.3(14.8 ポイント増)となる見通し。
- 採算 D.I.は、前期実績△10.8 から△10.7(0.1 ポイント増)となり、来期は△3.2(7.5 ポイント増)となる見通し。
- 設備投資実施率は、前期実績 28.7%から 27.7%(1.0 ポイント減)となり、来期も 27.7%と横ばいの見通し。

#### 産業別の状況

- 製造業、卸・小売業では、業況判断、売上の各 D.I.で前期実績を上回ったが、採算 D.I.及び設備投資実施率で、前期実績を下回った。
- 建設業、サービス業では、業況判断、売上、採算の全ての D.I.及び設備投資実施率で、前期実績を上回った。



調査時期:平成 25 年 3 月 1 日から 3 月 10 日まで  
 調査対象:中小企業 2,000 社 (回答社数 1,356 社 回答率 67.8%)

業況判断D. I. の推移

業種	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期(今期)	25年4-6月期(来期)
全産業	△ 22.1 (△ 27.8)	△ 13.5 (△ 16.6)	△ 22.7 (△ 14.2)	△ 46.0 (△ 30.5)	↑ △ 36.7 (△ 47.7)	↑ △ 16.3
製造業	△ 14.2 (△ 20.7)	△ 7.1 (△ 11.4)	△ 19.0 (△ 10.4)	△ 49.5 (△ 32.2)	↑ △ 42.9 (△ 49.1)	↑ △ 22.8
卸・小売業	△ 38.5 (△ 44.9)	△ 32.1 (△ 26.4)	△ 36.3 (△ 25.7)	△ 49.6 (△ 36.0)	↑ △ 34.4 (△ 51.4)	↑ △ 12.1
建設業	△ 55.4 (△ 45.8)	△ 31.4 (△ 55.4)	△ 27.9 (△ 29.0)	△ 25.3 (△ 22.1)	↑ △ 4.9 (△ 34.7)	↑ 16.3
サービス業	△ 21.3 (△ 31.7)	△ 5.5 (△ 8.2)	△ 17.4 (△ 6.4)	△ 29.7 (△ 14.7)	↑ △ 20.6 (△ 39.0)	↑ △ 3.0

( ) 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期(今期)	25年4-6月期(来期)
全産業	△ 19.5 (△ 25.5)	△ 9.8 (△ 17.1)	△ 21.2 (△ 15.8)	△ 42.1 (△ 29.4)	↑ △ 37.1 (△ 46.2)	↑ △ 22.3
製造業	△ 11.1 (△ 18.1)	△ 3.2 (△ 10.6)	△ 16.0 (△ 10.5)	△ 46.8 (△ 31.5)	↑ △ 43.6 (△ 47.7)	↑ △ 28.0
卸・小売業	△ 37.0 (△ 42.0)	△ 22.8 (△ 25.7)	△ 37.3 (△ 27.0)	△ 44.6 (△ 34.9)	↑ △ 33.3 (△ 48.2)	↑ △ 20.4
建設業	△ 51.4 (△ 44.4)	△ 32.9 (△ 58.1)	△ 23.5 (△ 32.9)	△ 20.0 (△ 19.1)	↑ △ 8.6 (△ 33.3)	↑ 6.2
サービス業	△ 21.3 (△ 31.7)	△ 11.8 (△ 17.4)	△ 21.6 (△ 16.4)	△ 21.0 (△ 12.9)	↑ △ 20.6 (△ 40.3)	↑ △ 6.8

( ) 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期(今期)	25年4-6月期(来期)
全産業	△ 6.3 (△ 3.7)	4.8 (△ 0.5)	△ 2.3 (3.8)	△ 10.8 (△ 3.4)	↑ △ 10.7 (△ 14.2)	↑ △ 3.2
製造業	△ 3.1 (0.5)	9.6 (3.7)	2.0 (7.8)	△ 10.6 (△ 2.4)	↓ △ 12.7 (△ 17.1)	↑ △ 5.1
卸・小売業	△ 9.1 (△ 7.3)	△ 2.1 (△ 3.0)	△ 9.5 (△ 0.9)	△ 8.4 (△ 5.7)	↓ △ 9.6 (△ 6.0)	↑ △ 1.4
建設業	△ 35.1 (△ 38.9)	△ 21.7 (△ 41.9)	△ 30.9 (△ 21.4)	△ 28.0 (△ 35.3)	↑ △ 10.0 (△ 24.0)	↑ △ 5.0
サービス業	△ 4.1 (△ 1.9)	2.7 (2.5)	1.7 (2.7)	△ 5.9 (13.8)	↑ 0.0 (△ 6.8)	↑ 6.8

( ) 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期(今期)	25年4-6月期(来期)
全産業	29.3% (27.5%)	28.1% (28.0%)	30.5% (30.3%)	28.7% (27.6%)	↓ 27.7% (23.3%)	→ 27.7%
製造業	36.2% (34.7%)	32.9% (34.3%)	35.7% (37.1%)	34.4% (33.1%)	↓ 32.8% (28.6%)	↓ 32.7%
卸・小売業	13.5% (11.3%)	16.9% (12.9%)	18.3% (14.7%)	17.3% (12.4%)	↓ 14.6% (12.1%)	↑ 16.5%
建設業	14.9% (12.7%)	14.5% (10.8%)	14.7% (14.5%)	12.2% (16.2%)	↑ 17.3% (13.5%)	↓ 12.3%
サービス業	23.0% (18.6%)	28.2% (25.6%)	31.0% (26.4%)	27.1% (28.4%)	↑ 28.8% (19.5%)	↓ 28.5%

( ) 内は1期前における当期見通し

# 今期（平成25年1月～3月期）の実績

## 1 業況判断D. I.

### (1) 製造業

製造業は△42.9 と、前期実績△49.5 を6.6ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の11業種。前期実績を下回った業種は、食料品、家具・装備品の2業種。

### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△34.4 と、前期実績△49.6 を15.2ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに、前期実績を上回った。

### (3) 建設業

建設業は△4.9 と、前期実績△25.3 を20.4ポイント上回った。

建築業、土木業ともに、前期実績を上回った。

### (4) サービス業

サービス業は△20.6 と、前期実績△29.7 を9.1ポイント上回った。

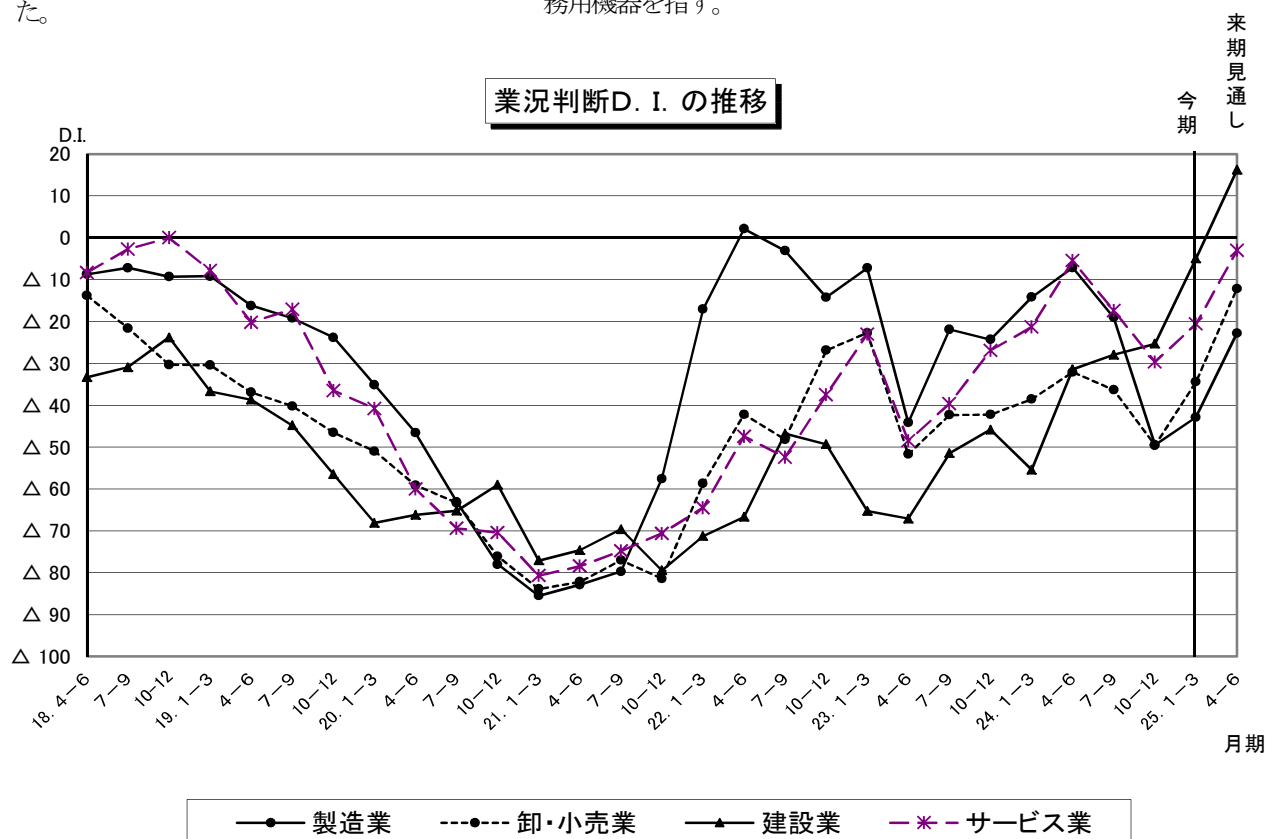
物品賃貸業、広告業は、前期実績を上回り、情報サービス業は、前期実績を下回った。

「業況判断D. I.」の動向

業種	24. 1-3	24. 4-6	24. 7-9	24. 10-12	25. 1-3(今期)	25. 4-6(来期)
全産業	△ 22.1	△ 13.5	△ 22.7	△ 46.0	↑↑	↑↑ △ 16.3
製造業	△ 14.2	△ 7.1	△ 19.0	△ 49.5	↑↑	↑↑ △ 22.8
食料品	△ 27.0	△ 21.3	△ 31.6	△ 43.7	↓	↑△ 10.0
繊維工業	△ 26.2	△ 23.1	△ 24.6	△ 45.3	↑↑	↑↑ △ 29.9
木材・木製品	△ 17.2	△ 51.9	△ 28.0	△ 41.4	↑↑	↑△ 9.4
家具・装備品	△ 17.6	0.0	△ 18.8	△ 11.8	↓	↑△ 5.6
紙・加工品	△ 55.9	△ 37.5	△ 43.8	△ 64.0	↑↑	↑↑ △ 26.8
印刷	△ 25.7	△ 21.2	△ 32.4	△ 38.9	↑↑	↓△ 28.1
化学・ゴム	△ 17.1	12.3	△ 20.0	△ 57.8	↑↑	↑△ 26.0
窯業・土石	△ 35.1	△ 37.9	△ 31.7	△ 53.6	↑↑	↑△ 18.8
鉄鋼・非鉄	△ 9.5	2.4	△ 23.3	△ 70.6	↑↑	↑△ 20.0
金属製品	△ 9.0	△ 1.9	△ 14.3	△ 49.6	↑↑	↑△ 19.7
一般・精密機器	△ 11.1	△ 6.0	△ 17.5	△ 39.3	↑↑	↑△ 21.9
電気機器	△ 17.8	△ 8.9	△ 30.3	△ 33.3	↑↑	↑△ 8.3
輸送機器	26.2	37.2	14.6	△ 62.1	↑↑	↑△ 43.1
卸・小売業	△ 38.5	△ 32.1	△ 36.3	△ 49.6	↑↑	↑△ 12.1
卸売業	△ 36.1	△ 30.0	△ 25.7	△ 45.8	↑↑	↑△ 7.6
小売業	△ 42.9	△ 36.4	△ 55.3	△ 55.8	↑↑	↑△ 19.4
建設業	△ 55.4	△ 31.4	△ 27.9	△ 25.3	↑↑	↑△ 16.3
建築業	△ 54.9	△ 22.0	△ 20.8	△ 13.2	↑↑	↑△ 16.1
土木業	△ 56.5	△ 55.0	△ 45.0	△ 54.5	↑↑	↑△ 16.7
サービス業	△ 21.3	△ 5.5	△ 17.4	△ 29.7	↑↑	↑△ 3.0
物品賃貸業	△ 36.7	△ 9.8	△ 31.9	△ 40.9	↑↑	↑△ 10.6
情報サービス業	△ 5.4	0.0	△ 5.6	△ 8.3	↓	↑7.1
広告業	△ 16.7	△ 5.7	△ 9.4	△ 36.8	↑↑	↑△ 4.7

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



## 2 売上D. I.

### (1) 製造業

製造業は△43.6 と、前期実績△46.8 を3.2ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、化学・ゴム、窯業・土石、金属製品、一般・精密機器、輸送機器の6業種。前期実績を下回った業種は、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、鉄鋼・非鉄、電気機器の7業種。

### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△33.3 と、前期実績△44.6 を11.3ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに、前期実績を上回った。

### (3) 建設業

建設業は△8.6 と、前期実績△20.0 を11.4ポイント上回った。

建築業、土木業ともに、前期実績を上回った。

### (4) サービス業

サービス業は△20.6 と、前期実績△21.0 を0.4ポイント上回った。

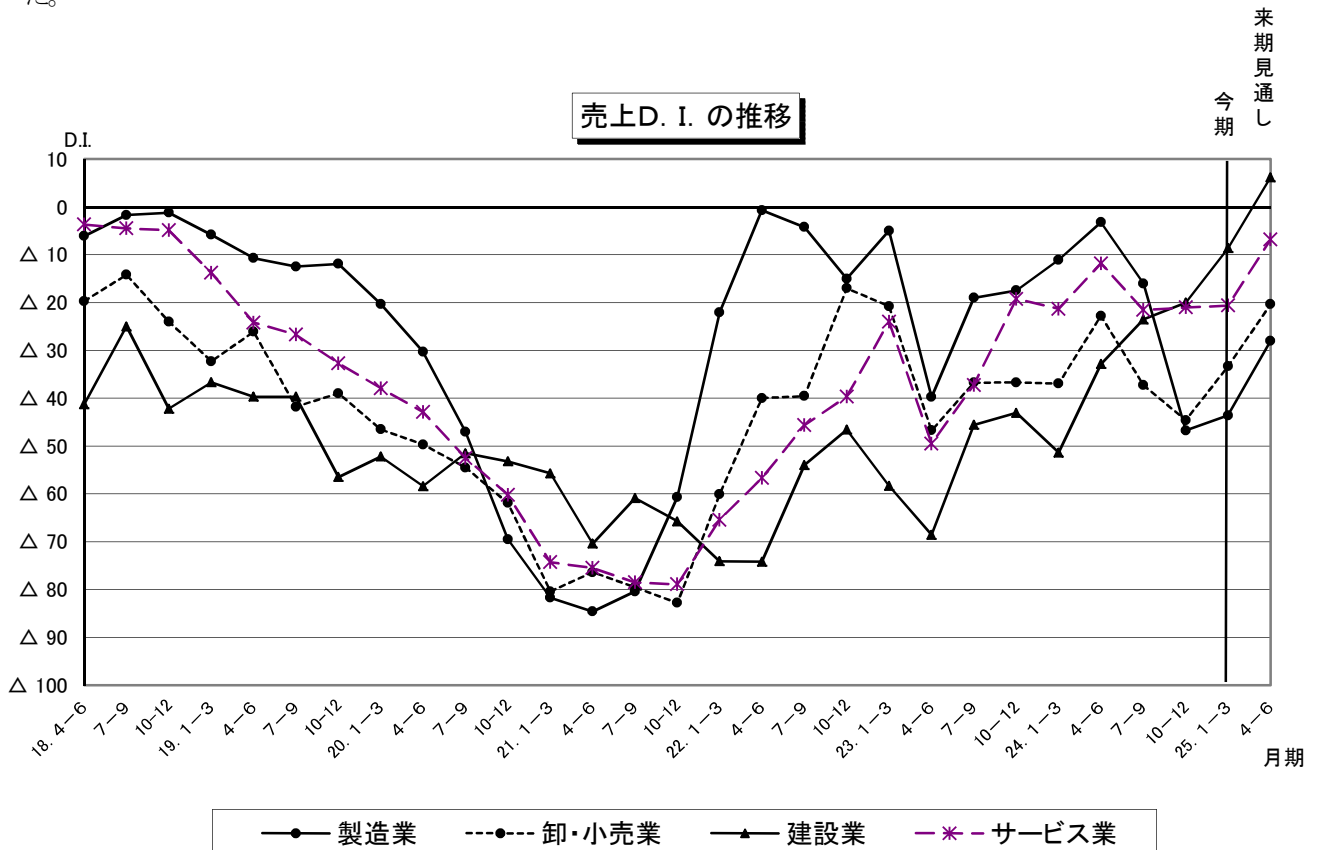
物品賃貸業は、前期実績を上回り、情報サービス業、広告業は、前期実績を下回った。

「売上D. I.」の動向

業種	24. 1-3	24. 4-6	24. 7-9	24. 10-12	25. 1-3(今期)	25. 4-6(来期)
全産業	△ 19.5	△ 9.8	△ 21.2	△ 42.1	↑↑	△ 37.1
製造業	△ 11.1	△ 3.2	△ 16.0	△ 46.8	↑↑	△ 43.6
食料品	△ 27.0	△ 18.4	△ 24.6	△ 36.6	↑↑	△ 33.8
繊維工業	△ 24.6	△ 18.5	△ 9.8	△ 44.0	↓↓	△ 45.6
木材・木製品	△ 20.0	△ 37.0	△ 28.0	△ 37.9	↓↓	△ 50.0
家具・装備品	△ 11.8	△ 5.3	△ 18.8	△ 17.6	↓↓	△ 27.8
紙・加工品	△ 65.7	△ 33.3	△ 46.9	△ 48.0	↓↓	△ 51.2
印刷	△ 22.9	△ 12.1	△ 32.4	△ 41.7	↓↓	△ 43.8
化学・ゴム	△ 15.7	7.7	△ 21.8	△ 57.8	↑↑	△ 45.5
窯業・土石	△ 26.3	△ 32.8	△ 35.0	△ 57.1	↑↑	△ 50.0
鉄鋼・非鉄	△ 11.9	7.1	△ 34.9	△ 64.7	↓↓	△ 66.7
金属製品	△ 4.9	3.8	△ 7.1	△ 42.2	↑↑	△ 41.7
一般・精密機器	△ 7.8	△ 7.0	△ 7.4	△ 36.9	↑↑	△ 27.4
電気機器	△ 17.8	△ 4.4	△ 33.3	△ 30.6	↓↓	△ 31.3
輸送機器	38.8	45.7	16.7	△ 63.2	↑↑	△ 53.2
卸・小売業	△ 37.0	△ 22.8	△ 37.3	△ 44.6	↑↑	△ 33.3
卸売業	△ 35.4	△ 18.1	△ 29.4	△ 38.3	↑↑	△ 28.7
小売業	△ 39.8	△ 32.5	△ 51.3	△ 54.6	↑↑	△ 40.7
建設業	△ 51.4	△ 32.9	△ 23.5	△ 20.0	↑↑	△ 8.6
建築業	△ 49.0	△ 26.0	△ 14.6	△ 11.3	↑↑	△ 4.8
土木業	△ 56.5	△ 50.0	△ 45.0	△ 40.9	↑↑	△ 22.2
サービス業	△ 21.3	△ 11.8	△ 21.6	△ 21.0	↑↑	△ 20.6
物品賃貸業	△ 30.6	△ 14.6	△ 34.0	△ 29.5	↑↑	△ 19.1
情報サービス業	△ 2.7	△ 5.9	△ 2.8	△ 8.1	↓↓	△ 14.3
広告業	△ 27.8	△ 14.3	△ 24.2	△ 23.7	↓↓	△ 28.6

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



### 3 採算D. I.

#### (1) 製造業

製造業は△12.7 と、前期実績△10.6 を2.1ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、紙・加工品、化学・ゴム、一般・精密機器、輸送機器の4業種。前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、印刷、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、電気機器の9業種。

#### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△9.6 と、前期実績△8.4 を1.2ポイント下回った。

卸売業は、前期実績を上回り、小売業は、前期実績を下回った。

#### (3) 建設業

建設業は、△10.0 と、前期実績△28.0 を18.0ポイント上回った。

建築業、土木業ともに、前期実績を上回った。

#### (4) サービス業

サービス業は0.0 と、前期実績△5.9 を5.9ポイント上回った。

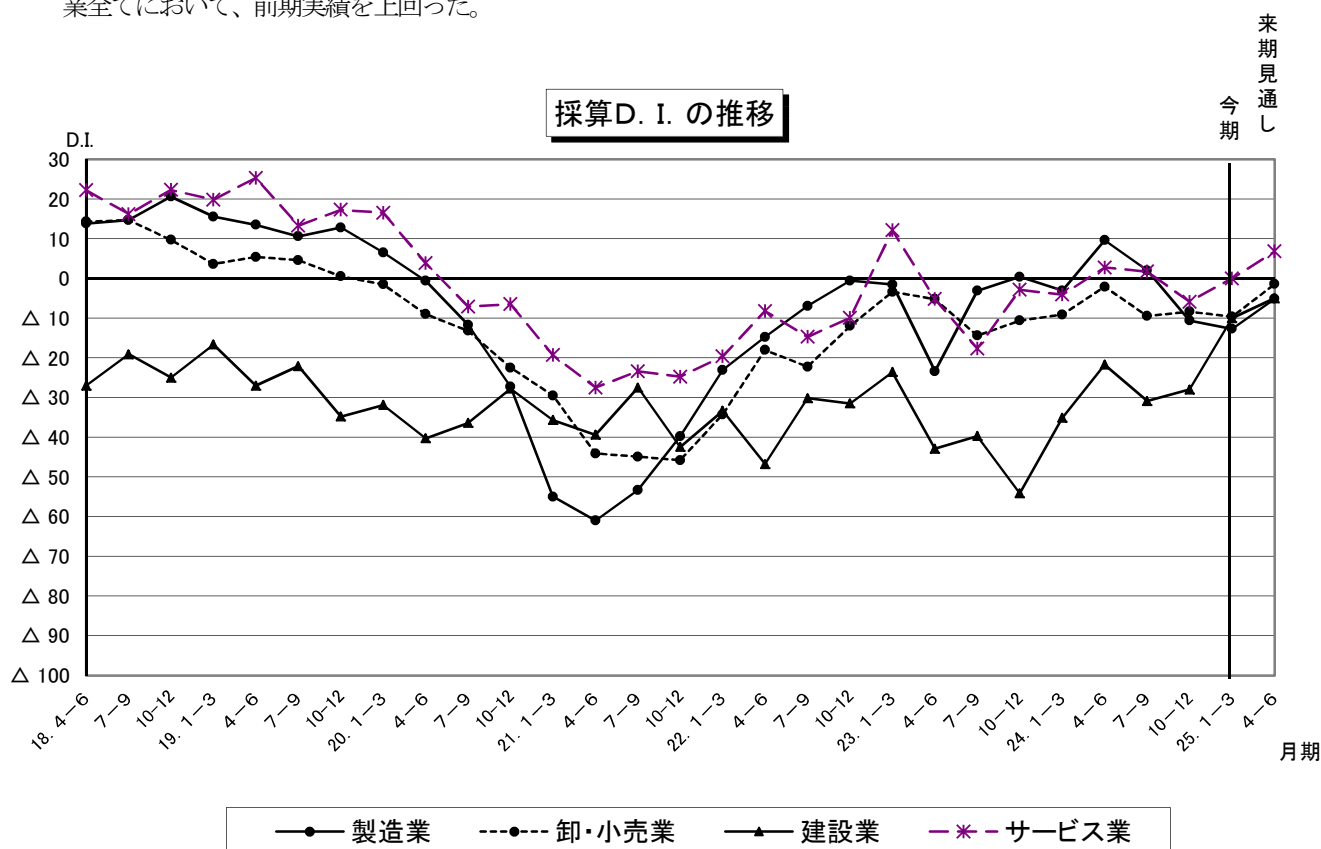
物品賃貸業、情報サービス業、広告業全てにおいて、前期実績を上回った。

「採算D. I.」の動向

業種	24. 1-3	24. 4-6	24. 7-9	24. 10-12	25. 1-3(今期)	25. 4-6(来期)
全産業	△ 6.3	4.8	△ 2.3	△ 10.8	↑ ↑	△ 10.7
製造業	△ 3.1	9.6	2.0	△ 10.6	↓ ↓	△ 12.7
食料品	△ 12.2	11.8	△ 1.8	△ 12.7	↓ ↓	△ 20.0
繊維工業	△ 21.5	9.2	△ 9.8	△ 20.3	↓ ↓	△ 31.6
木材・木製品	△ 26.7	△ 40.7	△ 16.0	△ 30.0	↓ ↓	△ 38.7
家具・装備品	5.9	△ 5.3	18.8	11.8	↑ ↑	5.6
紙・加工品	△ 8.6	0.0	△ 18.8	△ 12.0	↑ ↑	△ 10.0
印刷	0.0	0.0	0.0	16.7	↓ ↓	6.3
化学・ゴム	12.9	29.2	9.1	△ 7.8	↑ ↑	0.0
窯業・土石	△ 14.0	△ 10.3	△ 13.3	△ 12.5	↓ ↓	△ 23.4
鉄鋼・非鉄	△ 9.8	16.3	△ 11.6	△ 23.5	↓ ↓	△ 35.3
金属製品	△ 9.8	2.9	0.0	△ 8.6	↓ ↓	△ 14.3
一般・精密機器	11.2	17.4	14.8	△ 1.2	↑ ↑	△ 1.0
電気機器	△ 15.6	4.4	△ 12.1	△ 5.6	↓ ↓	△ 16.7
輸送機器	20.4	30.9	29.2	△ 15.8	↑ ↑	5.6
卸・小売業	△ 9.1	△ 2.1	△ 9.5	△ 8.4	↓ ↓	△ 9.6
卸売業	△ 2.7	1.9	△ 0.7	△ 1.3	↑ ↑	1.2
小売業	△ 20.2	△ 10.5	△ 25.0	△ 19.6	↓ ↓	△ 26.9
建設業	△ 35.1	△ 21.7	△ 30.9	△ 28.0	↑ ↑	△ 10.0
建築業	△ 35.3	△ 14.3	△ 27.1	△ 22.6	↑ ↑	△ 7.9
土木業	△ 34.8	△ 40.0	△ 40.0	△ 40.9	↑ ↑	△ 17.6
サービス業	△ 4.1	2.7	1.7	△ 5.9	↑ ↑	0.0
物品賃貸業	8.2	12.2	4.3	18.2	↑ ↑	19.1
情報サービス業	△ 8.1	0.0	8.3	△ 18.9	↑ ↑	△ 7.1
広告業	△ 16.7	△ 5.7	△ 9.1	△ 21.1	↑ ↑	△ 14.0

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



#### 4 設備投資実施率

##### (1) 製造業

製造業は32.8%と、前期実績34.4%を1.6ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、鉄鋼・非鉄、電気機器、輸送機器の4業種。前期実績を下回った業種は繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、金属製品、一般・精密機器の9業種。

##### (2) 卸・小売業

卸・小売業は14.6%と、前期実績17.3%を2.7ポイント下回った。

卸売業は、前期実績を上回り、小売業は、前期実績を下回った。

##### (3) 建設業

建設業は17.3%と、前期実績12.2%を5.1ポイント上回った。

建築業、土木業ともに、前期実績を上回った。

##### (4) サービス業

サービス業は28.8%と、前期実績27.1%を1.7ポイント上回った。

物品賃貸業、情報サービス業は、前期実績を下回り、広告業は、前期実績を上回った。

「設備投資実施率」の動向

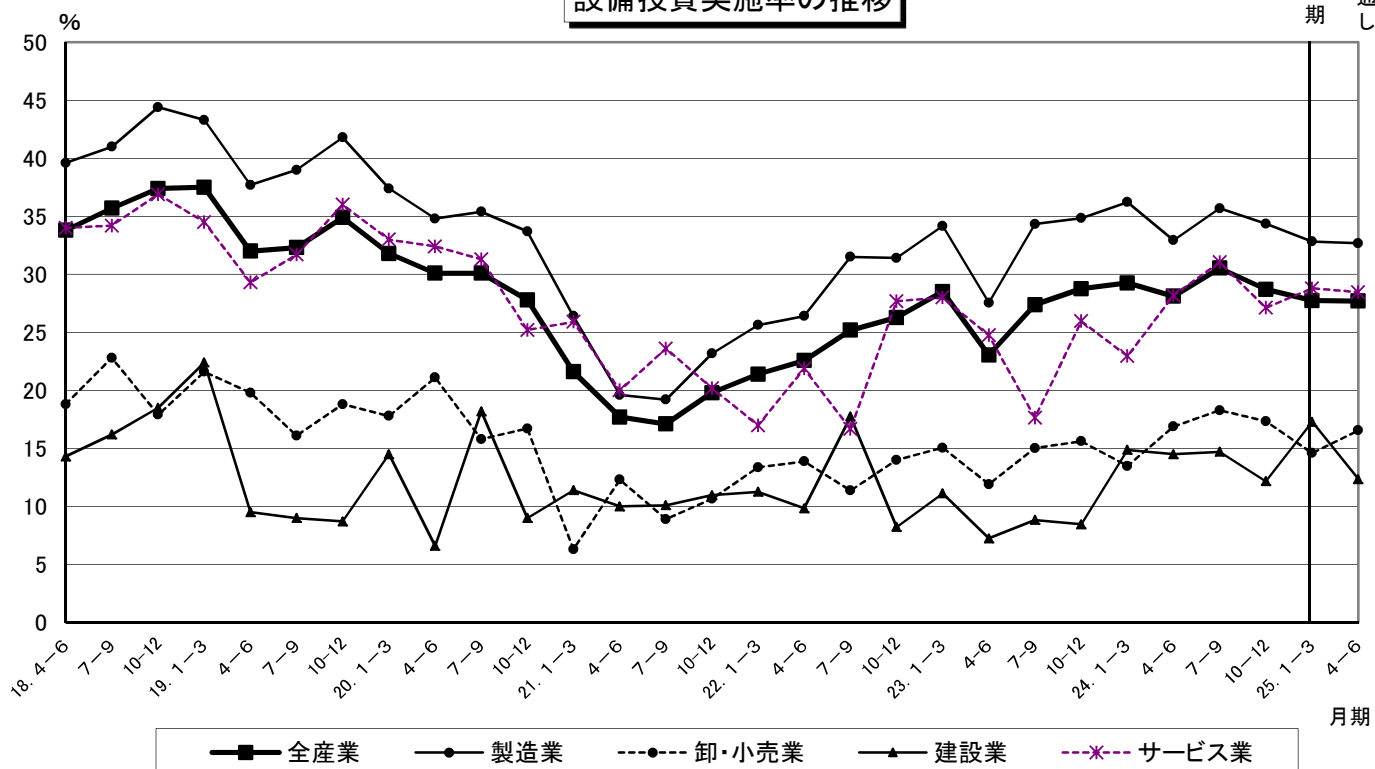
単位:%

業種	24. 1-3	24. 4-6	24. 7-9	24. 10-12	25. 1-3(今期)	25. 4-6(来期)
全産業	29.3	28.1	30.5	28.7	↓	⇔
製造業	36.2	32.9	35.7	34.4	↓	↓
食料品	43.2	36.8	39.3	31.9	↑	↑
繊維工業	21.5	18.5	23.0	24.0	↓	↓
木材・木製品	23.3	11.1	12.0	23.3	↓	↓
家具・装備品	41.2	26.3	40.0	47.1	↓	↑
紙・加工品	31.4	30.3	28.1	41.7	↓	⇔
印刷	47.1	34.4	45.5	41.2	↓	↓
化学・ゴム	42.9	33.8	40.0	37.5	↓	↓
窯業・土石	33.3	32.8	25.9	26.8	↓	↓
鉄鋼・非鉄	31.0	44.2	33.3	21.6	↑	↑
金属製品	34.4	28.8	34.9	35.1	↓	↑
一般・精密機器	33.3	36.0	38.3	40.5	↓	↑
電気機器	26.7	20.0	30.3	25.0	↑	↑
輸送機器	49.5	50.0	51.6	47.9	↑	↓
卸・小売業	13.5	16.9	18.3	17.3	↓	↑
卸売業	13.7	11.9	17.9	17.0	↑	⇔
小売業	13.1	27.3	18.9	17.9	↓	↑
建設業	14.9	14.5	14.7	12.2	↑	↓
建築業	9.8	12.2	10.4	7.5	↑	↓
土木業	26.1	20.0	25.0	23.8	↑	⇔
サービス業	23.0	28.2	31.0	27.1	↑	↓
物品賃貸業	26.5	39.0	38.3	38.6	↓	↑
情報サービス業	21.6	26.5	30.6	32.4	↓	↑
広告業	19.4	17.1	21.2	8.1	↑	↓

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

設備投資実施率の推移



## 5 資金繰りD. I.

全産業で△25.1と、前期実績△27.2を2.1ポイント上回った。

産業別にみると、製造業では2.1ポイント、卸・小売業では4.4ポイント、建設業では9.5ポイント、それぞれ前期実績を上回り、サービス業では7.3ポイント前期実績を下回った。

資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期 (今期)	25年4-6月期 (来期)
	全産業	△ 19.3	△ 12.2	△ 17.7	△ 27.2	△ 25.1	△ 21.4
製造業	△ 15.1	△ 8.7	△ 17.7	△ 29.2	△ 27.1	△ 24.4	
卸・小売業	△ 27.3	△ 22.5	△ 25.9	△ 28.3	△ 23.9	△ 19.4	
建設業	△ 41.9	△ 26.1	△ 26.5	△ 29.3	△ 19.8	△ 9.9	
サービス業	△ 18.0	△ 5.5	△ 13.8	△ 10.9	△ 18.2	△ 13.6	

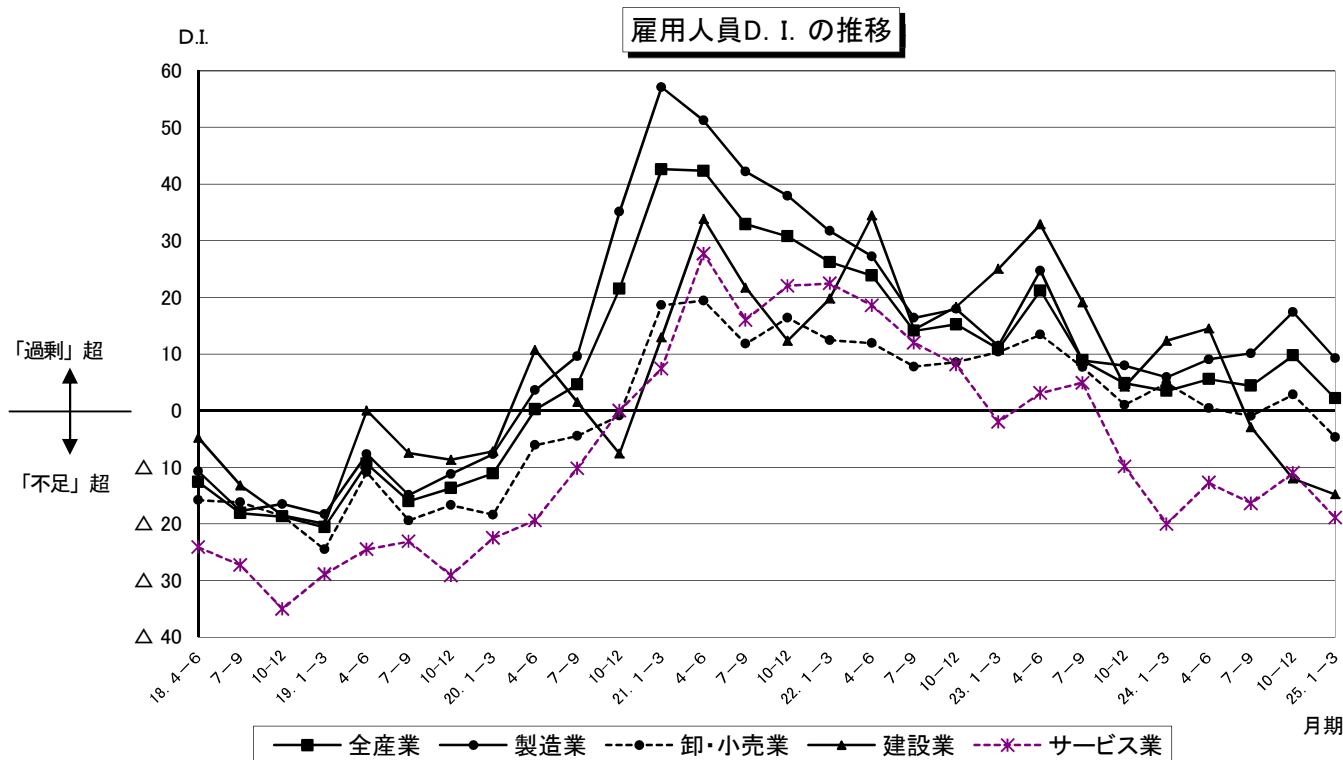
## 6 雇用の動向

### (1) 雇用人員D. I.

全産業で2.2と、前期実績9.7から7.5ポイント「過剰」超幅が縮小した。

産業別にみると、製造業では、「過剰」超幅が縮小し、卸・小売業は、「過剰」から「不足」に転じた。建設業、サービス業では、「不足」超幅が拡大した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期 (今期)
	全産業	3.5	5.6	4.4	9.7	2.2
製造業	5.9	9.0	10.1	17.4	9.2	
卸・小売業	4.8	0.4	△ 1.0	2.8	△ 4.7	
建設業	12.3	14.5	△ 2.9	△ 12.0	△ 14.8	
サービス業	△ 20.0	△ 12.7	△ 16.4	△ 11.0	△ 18.9	





(2つまでを回答)

## (2) 雇用過剰に対する対策

雇用人員が「過剰」と回答した企業に対し、今後の対応策について調査したところ、製造業、卸・小売業、サービス業では、「現状維持(中小企業緊急雇用安定助成金活用など)」が第1位となり、建設業では、「ワークシェアリング」が第1位となった。

＜調査方法＞

以下の項目から、2つまで選択。

- ・現状維持(中小企業緊急雇用安定助成金活用など)
- ・ワークシェアリング
- ・非正規社員削減
- ・正規社員削減
- ・その他

業種	順位	25年1-3月期(今期)	
		対策	割合
全産業	1位	現状維持(助成金活用)	64.4%
	2位	ワークシェアリング	30.4%
	3位	非正規社員削減	26.3%
製造業	1位	現状維持(助成金活用)	69.9%
	2位	ワークシェアリング	31.4%
	3位	非正規社員削減	25.6%
卸・小売業	1位	現状維持(助成金活用)	43.5%
	2位	非正規社員削減	26.1%
		正規社員削減	
	3位	ワークシェアリング	21.7%
建設業	1位	ワークシェアリング	44.4%
	2位	現状維持(助成金活用)	33.3%
		非正規社員削減	
	3位	正規社員削減	22.2%
		その他	
サービス業	1位	現状維持(助成金活用)	50.0%
	2位	非正規社員削減	33.3%
		正規社員削減	
	3位	ワークシェアリング	16.7%

## 7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で0.0と、前期実績△2.8から2.8ポイント「厳しい」超幅が縮小して、「どちらでもない」となった。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期 (今期)
	全産業		△ 1.3	2.1	△ 0.6	△ 2.8
製造業		1.2	2.9	1.0	△ 2.9	1.3
卸・小売業		△ 4.1	3.2	△ 1.0	0.0	1.9
建設業		△ 12.5	△ 10.1	△ 7.4	△ 5.5	△ 10.3
サービス業		△ 5.3	1.9	△ 5.6	△ 6.4	△ 6.5

## 8 価格の動向

## (1) 販売価格 D. I.

製造業で△30.7と、前期実績△40.6から9.9ポイント、卸・小売業で△17.5と、前期実績△29.5から12.0ポイント、サービス業で△39.4と、前期実績△43.7から4.3ポイント、それぞれ「低下」超幅が縮小した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				25年1-3月期 (今期)
		24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	
製造業		△ 28.2	△ 28.7	△ 32.3	△ 40.6	△ 30.7
卸・小売業		△ 29.4	△ 26.2	△ 32.2	△ 29.5	△ 17.5
サービス業		△ 38.5	△ 35.5	△ 38.3	△ 43.7	△ 39.4

## (2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は 45.3 と、前期実績 17.4 から 27.9 ポイント、卸・小売業の仕入価格 D. I. は 27.2 と、前期実績 16.7 から 10.5 ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は 41.8 と、前期実績 20.3 から 21.5 ポイント、それぞれ「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				25年1-3月期 (今期)
		24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	
主要原材料 価格 D. I.	製造業	47.0	37.0	22.9	17.4	45.3
仕入価格 D. I.	卸・小売業	22.2	24.5	16.6	16.7	27.2
主要資材 価格 D. I.	建設業	28.4	31.9	20.6	20.3	41.8



## 9 設備稼働状況D. I.

製造業の設備稼働状況D. I. は△32.1 と、前期実績△37.2 から 5.1 ポイント「低下」超幅が縮小した。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期 (今期)
	製造業	△ 7.7	△ 7.2	△ 14.2	△ 37.2	△ 32.1

## 10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は△17.6 と、前期実績△14.3 から 3.3 ポイント「減少」超幅が拡大した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	前年同期比				
		24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期 (今期)
	サービス業	△ 17.2	△ 13.6	△ 13.0	△ 14.3	△ 17.6

## 11 在庫水準D. I.

製造業は 13.5、卸・小売業は 15.0 と、それぞれ前期実績 13.8、前期実績 14.9 とほぼ横ばいとなった。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	前年同期比				
		24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期 (今期)
	製造業	13.1	12.2	12.3	13.8	13.5
	卸・小売業	18.3	17.8	19.9	14.9	15.0

## 12 経営上の問題点

全ての業種で、引き続き、「売上（受注）の不振」が第1位であった。

また、製造業で「原材料高」、卸・小売業で「仕入価格の上昇」、建設業で「資材高」と回答した企業の割合が増加した。

(2つまでを回答)

業種	順位	24年7-9月期		24年10-12月期(前期)		25年1-3月期(今期)	
製造業	1位	売上の不振	57.0%	売上の不振	68.8%	売上の不振	62.7%
	2位	製品安・値下げ要請	44.9%	製品安・値下げ要請	41.5%	製品安・値下げ要請	35.9%
	3位	原材料高	23.5%	原材料高	20.1%	原材料高	31.9%
卸・小売業	1位	売上の不振	70.7%	売上の不振	72.8%	売上の不振	71.0%
	2位	人件費の増加	22.2%	仕入価格の上昇	20.2%	仕入価格の上昇	33.1%
	3位	大型店・新業態の小売店 進出	19.7%	大型店・新業態の小売店 進出	18.1%	人件費の増加 大型店・新業態の小売店 進出	16.9%
建設業	1位	受注の不振	77.6%	受注の不振	61.3%	受注の不振	55.1%
	2位	受注単価引下げ要請	52.2%	受注単価引下げ要請	45.3%	受注単価引下げ要請	46.2%
	3位	資金繰り難	16.4%	人手不足	17.3%	資材高	23.1%
サービス業	1位	売上の不振	60.7%	売上の不振	62.6%	売上の不振	57.5%
	2位	受注単価引下げ要請	40.2%	受注単価引下げ要請	40.9%	受注単価引下げ要請	34.6%
	3位	人件費の増加	23.2%	人件費の増加	16.5%	人件費の増加	19.7%

### 13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業、卸・小売業、建設業、サービス業の全てで、引き続き「金融支援」が第1位、「雇用維持支援」が第2位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

(3つまでを回答)

業種	順位	24年7-9月期		24年10-12月期(前期)		25年1-3月期(今期)	
		支援策	割合	支援策	割合	支援策	割合
全産業	1位	金融支援	43.4%	金融支援	49.4%	金融支援	49.2%
	2位	雇用維持支援	38.4%	雇用維持支援	38.4%	雇用維持支援	37.5%
	3位	人材育成支援	29.7%	人材育成支援	26.0%	人材育成支援	26.3%
製造業	1位	金融支援	41.1%	金融支援	48.7%	金融支援	48.6%
	2位	雇用維持支援	38.9%	雇用維持支援	42.4%	雇用維持支援	39.0%
	3位	人材育成支援	28.6%	下請適正取引の推進	25.5%	技術開発・指導	30.8%
卸・小売業	1位	金融支援	51.1%	金融支援	53.5%	金融支援	50.6%
	2位	雇用維持支援	34.6%	雇用維持支援	29.0%	雇用維持支援	32.0%
	3位	人材育成支援	30.8%	人材育成支援	27.2%	経営指導・相談	28.6%
建設業	1位	金融支援	42.2%	金融支援	52.1%	金融支援	52.6%
	2位	雇用維持支援	40.6%	雇用維持支援 人材育成支援	29.6%	雇用維持支援	36.8%
	3位	人材育成支援 下請適正取引の推進	25.0%	人材確保支援	26.8%	人材育成支援	34.2%
サービス業	1位	金融支援	45.6%	金融支援	43.4%	金融支援	48.3%
	2位	雇用維持支援	40.8%	雇用維持支援	37.7%	雇用維持支援	39.7%
	3位	人材育成支援	37.9%	人材育成支援	32.1%	人材育成支援	31.0%

## 【トピックス調査 大学等※新卒者の採用動向】

※大学等：大学、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）

平成25年4月に大学等新卒者の「採用があった」企業の割合は22.5%で、「採用したかったが取れなかった」企業の割合は、7.1%であった。

採用したかったが取れなかった企業において、採用できなかった理由は、「応募はあったが、採用したい学生がいなかった」が40.0%と最も多く、次いで、「応募がなかった」が28.6%、「内定を出したが辞退された」が17.1%、「採用の意思はあったが、経営状況により見合わせた」が8.6%であった。

また、平成26年4月に採用を予定している企業の割合は23.2%で、そのうち採用予定数の増加を考えている企業は36.4%であった。

### 1 平成25年4月の大学等新卒者の採用状況

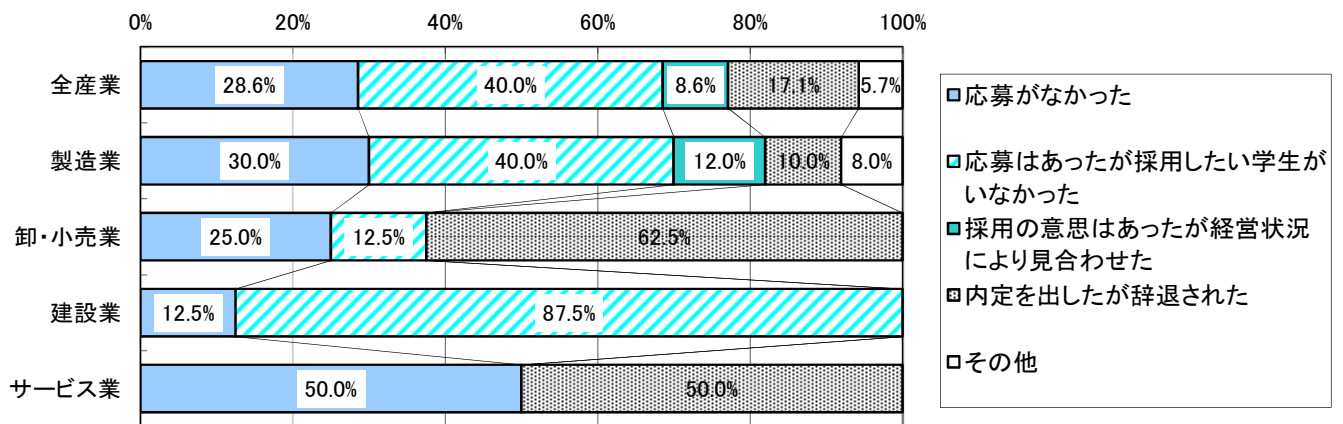
平成25年4月の大学等新卒者の「採用があった」のは、全産業で22.5%と、前年調査（25.9%）より、3.4ポイント減少した。産業別では、サービス業が29.1%と最も多く、次いで、建設業が28.8%であった。

また、「採用したかったが取れなかった」は、全産業で7.1%（前年調査7.5%）であった。産業別では、建設業が13.7%で最も多く、次いで、製造業が8.0%であった。

業種	平成25年4月の採用状況			平成24年4月の採用状況		
	採用があった	採用したかったが、取れなかった	採用の予定はなかった	採用があった	採用したかったが、取れなかった	採用の予定はなかった
全産業	22.5%	7.1%	70.4%	25.9%	7.5%	66.6%
製造業	22.7%	8.0%	69.3%	27.1%	6.7%	66.2%
卸・小売業	16.8%	4.1%	79.1%	21.3%	9.0%	69.7%
建設業	28.8%	13.7%	57.5%	28.8%	9.6%	61.6%
サービス業	29.1%	4.0%	66.9%	24.8%	9.1%	66.1%

### 2 採用できなかった理由は

問1で「採用したかったが取れなかった」企業の採用できなかった理由としては、全産業で、「応募はあったが採用したい学生がいなかった」が40.0%と最も多かった。



### 3 平成26年4月の大学等新卒者の採用計画

全産業で23.2%の企業が採用を予定しており、産業別では、建設業が44.3%と最も多く、次いで、サービス業が29.9%であった。

また、採用を予定している企業のうち採用予定数の増加を計画しているのは、全産業で、36.4%であった。産業別では、サービス業が51.4%と最も多く、次いで、建設業が48.6%であった。

業種	平成26年4月の採用計画					
	ある	採用予定数の増減			ない	未定
		増加	不変	減少		
全産業	23.2%	36.4%	53.6%	10.0%	52.8%	24.0%
製造業	22.7%	29.3%	58.6%	12.1%	50.8%	26.5%
卸・小売業	15.2%	44.7%	47.4%	7.9%	65.8%	19.0%
建設業	44.3%	48.6%	48.6%	2.8%	34.2%	21.5%
サービス業	29.9%	51.4%	40.5%	8.1%	50.4%	19.7%

## 〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 25 年 3 月 1 日から 3 月 10 日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 25 年 1 ～ 3 月期  
見通し ----- 平成 25 年 4 ～ 6 月期
- 3 調査内容
  - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼働状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
  - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

### 4 指数化の方法

#### D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値 (平成 17 年 4 - 6 月期から調査開始)。

売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。

設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。

雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

金融機関の貸出態度 D. I. ----- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。

販売価格 D. I. -----

主要原材料価格 D. I. ----- 前年同期と比べて販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材  
仕入価格 D. I. ----- 価格、設備の稼働状況が「上昇」したとする企業の割合から、「低下」した  
主要資材価格 D. I. ----- とする企業の割合を差し引いた値。  
設備の稼働状況 D. I. -----

顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

### 5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下

卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下

小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下

サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

### 6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,356社	862社	281社	81社	132社
回答率	67.8%	70.1%	59.8%	81.0%	66.0%
(前回)	60.1%	61.5%	53.2%	75.0%	60.0%

本資料は、産業労働政策課のホームページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)でご覧いただけます。